

令和4年度第3回高知県農業経営・生産対策等に関する第三者委員会議事概要

1 開催日時 令和5年2月7日(火) 14:00~16:00
開催場所 オーテピア高知図書館4階 集会室
出席者 委員4名(玉里委員長、濱口委員、前田委員、常光委員)

2 議事内容 (1) 中山間地域等直接支払制度の中間年評価

3 議事概要 ※■委員の質問・意見 □事務局の回答

(1) 中山間地域等直接支払制度の中間年評価

■集落戦略の作成(地図の作成状況)に不安があるとする協定が、75協定/287協定あるが、この協定に対し、どのようにフォローしていく予定か。

□集落協定への調査時点が令和4年6月頃と早いため、作成できていなかった協定もあったようであるが、現時点(令和5年2月)では、一定進んでいる協定もあるように聞いている。

一方で、コロナ禍により、話合いの場が持てずに、進んでいない協定も実際にある。

今年度末には、完成版で無くとも、一旦、市町村へ提出してもらうように市町村を通じ、要請をしているところ。その上で、市町村において、総会や座談会の機会を捉えて、作成を進めていくことになる。県においても、進捗状況を把握し、遅れがみられる協定には、市町村と連携し、作成を促していくことになる。

■集落戦略の話合いを通じて、課題がでてきた際に、解決策を併せて検討しなければならないが、集落戦略の作成に不安を抱えている協定において、難しさや課題は何か。

□地図の作成については、話合いを行い、出された意見などを地図に落とし込む作業が必要であるが、遅れがでている協定がある。そうした協定には、市町村職員などの支援が必要となってくると思われる。今年度末(令和4年度末)までに、作成が必要な全協定から市町村へ、集落戦略を提出してもらう予定。

■令和2年度から令和3年度のコロナ禍においても、集落戦略の話合いをしていないとする協定数も減っているため、その点に関しては、良い傾向である。

話合いの参加者について見ると、協定参加者を主体に話合いをされるのが基本ではあるが、市町村、JAなど第三者にも参加してもらい、議論を活発にしていく必要がある。また、高知県では、集落活動センターがあるため、そうした組織との連携を促していくことが必要。

■地方出身で都市部に出られた方が定年退職を迎えて、帰ってこられるケースも増えてくると思う。そうした方々に、県がセミナーなどを開催し、関心を持ってもらえるよう啓発していくことが必要ではないか。

■地方において、中山間直払などの事務に対するニーズがあることは伝わっているのか。そうした仕事に就きたい方もおられるのではないか。

■「農業団体以外の組織との連携を促す」ことは、非常に有効な対策。地域において、商工会などお互いの取組を知らないケースが多く、広範囲に情報発信し、連携を促していくことが大切。行政主導でお願いしたい。

■「集落協定が実施している活動」として「生き物観察や生物保全活動」が実施されていない。一方で、連携組織としては「保育園・幼稚園、小・中学校、高等学校」を選択している協定が一定あるため、生物保全活動などを実践されているのでは。

■アンケート形式であるため、認識の違いで回答されていない可能性もあるのでは。

今後は、多様な組織と連携していくことを意識付けしていくことが大切。

■荒廃農地の発生を防止していくためには、広域化が必要と思うが、広域化の状況は。

□県内には、前期までに既に町村広範囲での広域化を達成している三原村、梶原町、馬路村などがある。今期に広域化を実践しようとしている協定が5協定となっている。

広域化のタイミングとしては、次期対策がスタートする令和7年度に向けて、様々な理由により廃止

を検討している協定があるため、隣接する協定と連携していただき、少しでも継続してもらえよう促していく必要がある。

一方で、広域化に向けて、過去に検討をしたものの合意形成に至らなかった協定もあるため、市町村と連携し、個別に状況確認しながら進めていく必要がある。

■意味がある範囲で協定を結ぶ必要がある。単に事務負担軽減や高齢化により範囲を決定すると、肝心の共同活動や農地保全などが空洞化してしまつては本末転倒。

目的を達成するため、継続する仕組みを行政で検討してもらいたい。

■未実施集落において、制度を知らないとする集落が4集落ある。これは、制度の周知が徹底されていないと解釈すべきか。

□アンケートの回答者が農業者でない場合に、知らないと回答しているケースがあるのではないかと思う。

ただ、自治会も含めて活動を実践していくことが望まれるため、広く周知していく必要がある。

■市町村の担当職員が世代交代していくことは良いことだが、ベテラン職員が退職し、農業部門の経験が豊富な職員が減ってきているように感じる。

職員（若手）と地域（高齢者）との世代間ギャップも、ひとつの課題ではないか。

そうした部分を繋ぐ、JAや地域のことがわかっている方に参加してもらおう機運を高める必要があるのではないか。

■農村 RMO は、国、県、市町村と縦割のイメージがある。市町村同士の連携も大切ではないか。市町村職員の年代が若手主体となっていることもあり、情報共有を行い、成功事例の横展開が必要。

■次期対策に向けて、廃止協定が少しでも減るように努力をお願いします。